

伊方原発をとめる 大分裁判の会ニュース

第27号
2024/6/7

発行：伊方原発をとめる大分裁判の会
〒870-0034 大分市都町2丁目7-4
徳田法律事務所気付
TEL 090-7153-8775(連絡先 森山賢太郎)
http://anti-ikata.org
E-mail:info@anti-ikata.org



無責任判決！国の意志！

☆ 3月7日判決日そして3.11

3月7日の大分地裁「不当判決」をあらためて振り返ると、福島第一原発事故の起こった311の日を前にして、原発反対運動を勢いづかせる判決を決して下してはならなかった、そのことは四国電力そして原発回帰路線を押し進める国の意志であったのであろうか。

武智舞子裁判官らは四国電力の主張を丸のみした判決を下し、3月末人事で異動という無責任さ。(武智舞子裁判長は福岡高裁へ栄転と聞く。前任の府内覚裁判長が病で倒れていなかったら…と悔やまれる)

☆ 4月17日深夜 M6.6の地震が！



震源地は伊方原発にかなり近いところ(×印)にあり、南海トラフ地震の想定震源域内で発生した。深夜に激しい揺れを感じて「ついに来たか」と思った県民が多かったようだ。大分県南で震度5弱、愛媛県南6弱、高知県西6弱など。

伊方原発3号機は、地震の影響で計器に不具合が生じ、発電出力が2%下がったが安全に問題はなかったとしている。四国電力は止めて総点検すべき事態であった。気象庁はM6.8以上でないで「南海トラフ地震臨時情報」は出さなかったとのこと。

地震は全く予知できない。場所と時間を選ばない。今後さらに伊方原発に近いところで発生することも否定できず、中央構造線断層帯が動くリスクも否定できないのではないか。3月7日大分地裁判決は私たちのそのような危機感や不安に全く応えていないことにあらためて思いを巡らしました。

6月30日(日) 第9回定期総会

大分市 J:COM ホルトホール 202 会議室

14:00 受付
14:30～16:30 総会

議題：総括、予算決算、活動方針など
多くの人の参加で会を盛り上げましょう
※久しぶりに交流会を持ちます

交流会 17:00～19:00 参加費 4000円
会場 JR大分駅北口交番隣「豊後海鮮水産」
希望者は6月24日(月)までに右上に連絡

マスコミ各社の報道姿勢には勇気づけられました。

際立つ、マスコミ報道の正しさ

全国紙すべて報道、地元紙大分合同新聞と愛媛新聞は1面トップで報道しました。3月8日朝刊

大分合同新聞：「福島事故忘れたか」「不当だ」法廷に怒声
原発回帰に沿った判決

朝日新聞：「四電の主張丸のみ」憤り

毎日新聞：「最低判決」地裁に怒り
原告主張 ことごとく否定

読売新聞：「四電の主張丸のみ」
原告・弁護団ら怒り

西日本新聞：判決は「新規制基準」追認
半島の立地、新たな課題

地元テレビ各社も、当日夕刻に大きく報道しました。

☆福岡高裁控訴審へむけて

私たちは福岡高裁控訴審のたたかいに頭をきりかえ、体制作りを進めていかねばなりません。不当判決にめげず、胸を張って取り組んでいきましょう。裁判所は権力にへつらうな、良心に従え！私たち生活者の声に謙虚に耳を傾けよ！と訴えていきましょう。

311 いのちのわ集会報告

3月10日大分市若草公園

あの日から13年、福島を忘れない

穏やかな天気にもまれ大分市若草公園は終日人が集い、行き交い、賑わいました。私たちは3月7日判決の悔しさを胸に納めて、黙々と集会の準備に取り組みました。13回目の開催となりました。



午後1時半からの全体集会では約20分をいただいて徳田弁護士（裁判の会弁護団共同代表）が登壇し、大分地裁3月7日の不当判決について報告しました。「怒りで、心穏やかでない」と前置きし悔しさを抑えながら参加者に語りました。

悔しさをバネに 徳田弁護団共同代表より

「自然災害を目の前にして、科学というものがいかに無力であることか。だから、原子力規制委員会が新たな規制基準をつくって審査したところで、それは限界がある。ひとりでも地震学者、火山学者が警告を発している



のであれば、その警告を正面から裁判所は受け止めて、



とにかく安全性が絶対に確認できるまでは原発を止めるべきである。ところが判決内容は原子力規制委員会が「適合している」というと、”明らかに不合理だと言えない限りは安全です“という、許しがたい判断を下した。」と訴え、控訴審に向けた決意を述べました。

その後、裁判の会原告団共同代表の松本文六氏（いのちのわ集会実行委員長）が集会アピールを読み上げました。（P4参照）

集会後の午後2時からデモ行進に出発しました。コロナ禍のため4年ぶりです。中央通り商店街、JR大分駅前通りを歩きました。スタンディングも悪くないけど、やはりデモが気持ちいい、と参加者の感想でした。素敵な歌声があり、ゆるやかに時間が流れました。自然食のお店などが建ち並びました。裁判の会は“ポンポン菓子”と命名したポン菓子を販売しました。

地震の発生した14時46分、広場に集まりロウソクを灯し、参加者全員で黙祷しました。



3月10日 12:30～13:30 ユースセッション…学生たちの登壇

「核ある社会は持続可能？」 ～社会を変える私たちの声～

うつのみや陽子（応援団共同代表）

311いのちのわでは、2011年東京電力福島第1原子力発電所の過酷事故を目の当たりにし、改めて、原発はいらないと声を上げた個人・団体が緩やかにつながり多様性を認め合いながら脱原発を訴えるイベントを開催しています。

これまで多くの講演会などを企画する中、本年度は、一般社団法人かたわらに協力いただき原発とは双子の関係にある核廃絶をテーマに国内外で活動を行う現役大学生らを迎えて全3回のユースセッションを行いました。



☆柔軟に核廃絶を考える

若い世代である3人の登壇者に共通するのは、グローバルで柔軟な視点であり、長く脱原発や核廃絶などの平和の取組を行ってきた私でさえも見つめてこなかった視点から語られる言葉はとて新鮮でした。実は、昨年東京で大学生の核廃絶団体 KNOW NUKES TOKYO が開催したフォーラムで、今回登壇いただいた3人と出会いましたが、フォーラムには大学生など約300人の若者たちが集まっていました。この試みを通して、単に核廃絶を声高に訴えるだけでなく、様々な視点から柔軟に核廃絶を考えることで、より多くの人たちへその言葉が届くことを実感しました。

長く一人の母親として子どもたちの未来のために活動し、その子たちが成長した今、自分たちの歩んで行く未来のために自ら行動を起こし、声を上げる姿に大きな希望を抱いています。改めて、彼らをバックアップし、さらに力強く活動していきたいと考えます。

本企画にご協賛いただいたみなさま、ご参加いただいたみなさま、ありがとうございました。



☆高橋悠太さんと学生たち登壇

第1回は大方にて一般社団法人かたわら代表理事であり核廃絶ネゴシエーターの高橋悠太さんと大方の大学生とでのトークセッションを開催し、核廃絶と気候危機の交わりなど多様な視点から核廃絶を学び、解決のためには地方自治を活かし価値観を共有し仲間を集めることなどを来場者とともに考えました。

第2回はZOOMにて開催。早稲田大学生であり Youth Community for Global Hibakusya コーディネーターの高垣慶太さんから、「国内外の核被害と福島を考える」としてマーシャル諸島をはじめとした国内外の被爆地の現地調査やヒバクシャとの交流の様子を報告いただきました。

同じくZOOM開催の第3回では、上智大学院生であり GeNuine 共同創設者の徳田悠希さんが「核廃絶とジェンダー平等」として核廃絶や社会課題解決になぜジェンダー平等の価値観が必要なのか、核兵器禁止条約締約会議などの国際会議への参加経験を活かした提言をいただきました。



高垣慶太さん 第2回 ZOOM



徳田悠希さん 第3回 ZOOM

311 いのちのわ・さよなら原発おおいた 集会宣言

福島第一原子力発電所の過酷事故から、すでに13年となりました。この間、国の原子力政策とその安全神話策動は完全に破綻しています。

原子力規制委員会は、2011年に指摘されていた100kmに渡る海底活断層の存在を無視して、志賀原発の直下には活断層はないと最終的に認定し、再稼働を認可しました。しかし、先の1月1日16時10分に起きた能登半島地震では、想定されなかった活断層が、志賀原発の直下にあることも明らかになりました。

志賀原発では、この地震で、変圧器の損傷で油が漏れ、5つの外部電源の内2機が遮断されていました。1, 2号機とも稼働されていなかったため、大事故には至りませんでした。もし、珠洲市に計画されていた原発が実現していたら、おそらく、福島第一原子力発電所の過酷事故を上回る放射線事故を招いたでしょう。今回の能登半島地震の震源地に最も近い地点でしたから。珠洲市の原発設置計画は、28年にわたる住民の反対運動で放棄させられました。

使用済み核燃料の青森県六ヶ所村の再処理工場は、当初の建設から31年たった現在でも稼働できずにいます。今や、使用済み核燃料19,450トンを利用する“核燃料サイクル”構想は、完全に行き詰まっています。31年前の六ヶ所村の当初予算は、7,600億円に過ぎなかったものが、現在は、3兆1000億円と膨れ上がり、これまでの総事業費は、何と14兆7000億円に及んでいます。

2011年の福島第一原子力発電所の過酷事故に伴う賠償・除染などにこれまで13兆5000億円、廃炉費用に8兆円かかり、昨年12月には、さらに、1兆9000億円上乗せされて事業総額としては23兆4000億円に達しているといえます。このうちの賠償費用の9兆2000億円は、再生可能エネルギー電力会社を含むすべての電力会社で負担されます。この負担分は、全て国民の払う電気料金で賄われます。このからくりは、国民にあまねく公開はされてはいません。

事故のない原発の廃炉費用は、約300億円かかるといいますが、事故を起こした福島第一原子力発電所の廃炉費用は8兆円に達しています。デブリを含む処理もあって今後の廃炉費用は、事故なし原発の600倍以上に達すると見込まれています。

現岸田政権は、昨年8月の原発回帰の下、原発の60年稼働も推し進めるとしています。昨年10月、

100名以上の地球科学の専門家が、使用済み核燃料の最終処分場は『日本には、そのような適地はない』という声明を発しています。しかしながら、岸田政権は、科学的な議論に蓋をして、地層処分ありきで原発政策を推進しています。もう一度、科学的議論に立ち返り、原発推進政策を即座に改め、再生可能エネルギー政策に転換すべきです。

原発がひとたび事故を起こしたら、福島第一原子力発電所の過酷事故に見られるように、莫大な事後対応費用が掛かります。万が一、原発に、長距離弾道ミサイルが撃ち込まれれば、膨大な放射性物質が日本全国津々浦々にばら撒かれ、日本全体に大変な健康被害並びに死がもたらされます。そのような事態が発生すると、莫大な対応費用どころか、日本は放射能汚染で崩壊してしまいます。この意味でも、現行の原発回帰政策は止めて全て廃炉にすべきです。

すべての原発を止めるべきだという私たちの主張の根拠は、使用済み核燃料廃棄物は、300メートルを超



す深さの地下に10万年以上埋め込まなければならないと言われていたからです。しかし、日本にはこのような高レベル核廃棄物の最終処分場・適地はありません。新たに原子力発電所の過酷事故が起これば、その対応費用は、福島第一原子力発電所の13年間の総費用23兆4000億円を上まわるかも知れません。それを補うのは、全て税金すなわち私たち自身が負わされます。日本は地震・自然災害大国であることを鑑みて、現岸田政権は、原発回帰政策を即刻止めて再生可能エネルギー政策に転換すべきです。

以上宣言します。2024年3月10日

311 いのちのわ・さよなら原発おおいた実行委員会
集会参加者一同

終わらない福島第一原発事故

いのちのわイベントー佐藤和良いわき市議講演会

日時：2024年1月21日（日）10:00～12:00 J:COM ホルトホール 303

佐藤和良さん：（福島県いわき市議・福島原発刑事訴訟支援団長・ALPS 汚染水禁止訴訟共同代表）

☆燃料デブリ取り出し、いまだ始まらず

廃炉作業の“本丸”と言われている。1, 2, 3号機にある溶け落ちた燃料デブリは880トです。当初の取り出し開始は2021年12月でした。上蓋をはがして、そこから取り出す計画だったが放射能が強すぎて近寄れず、ロボットは止まってしまいます。やむを得ず貫通孔があるので横からロボットアームを入れようとしたら、堆積物が邪魔をしてアームが入らない。今年3月の予定が10月に延期されてしまいました。

いまだに1グラムも取り出せていません。

13年経ってまだ「廃炉作業」には入っておらず、「事故処理」をやっているだけです。ロードマップで30年後に廃炉、とありますが“更地（さらち）”にするなど、どこにも書いていません。

☆作業員の被ばく事件発生

毎日約4000人が被ばくを伴う労働に従事していて、いわき市に住んでいる人が多い。昨年10月25日にALPS処理水の配管が詰まるのを清掃作業中に、カップ未着用で放射能を含む廃液をかぶってしまった。



☆ALPS処理後の汚泥（スラリー）が溜まり続ける

ALPSで処理した後に、汚泥（スラリー）が残り、溜まり続けています。非常に放射能高レベルのもので、これをHiC（ヒック）という容器に入れて保管するのに、約3000基あるのが、さらに増えて保管場所がなくなりつつある。これは海洋放出と表裏一体の問題です。

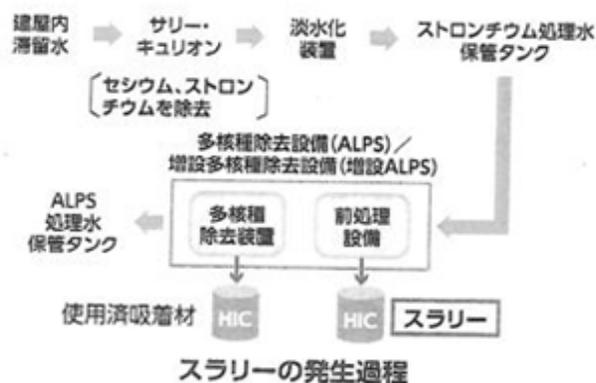
やはり「放出しない」というのが正しい在り方です。

☆汚染水海洋放出問題

トリチウム以外の放射性物質が多数含まれているので、決して“トリチウム水”ではありません。

海洋放出について、30年以上かかるとされているが、長期間のトータルな環境影響評価が公表されていないのは大きな問題。一度汚染された海はなかなか元には戻らない。放射性物質が海底に蓄積されたり、砂浜にたどりついたり、あるいは生物に吸着して海藻・プランクトン・小魚→大魚→人間というふうに循環のなかで生態系に影響を及ぼすのではないかと。我々はモルモットにされているという状況です。

資料12 汚染水処理の工程



出典：東京電力ホールディングスの資料（「スラリー安定化処理に向けた設計について」2021年6月7日）をもとに作成

国連の海洋法に「放射性産業廃棄物を海洋に投棄してはならない」と謳っています。かつて旧ソ連の原子力潜水艦を日本海に投棄する話がありました、日本政府は猛反対して止めました。今回の海洋放出は国際法違反ではないのか。

国と東電は「陸から1キロトンネルを掘って、海底でヒューッと放出するのだから海洋投棄ではない」といっているが、これは誰も納得しないのではないかと。

全漁連も福島県漁連も放出反対を貫いています。地下水を止めなければ汚染水は発生し続けます。2023年9月8日、2次提訴含め363名（漁業者・水産関係・市民）の原告が汚染水放出の差止めを求めて福島地裁に提訴しました。

次号に続く

山口県上関町「中間貯蔵施設」ボーリング調査強行さる 都鄙（とひ）のゆがみ

大原洋子

最近、「核のゴミ」をめぐるニュースを頻繁に耳にし、胸がざわついて困る。

・3/3 市長選で処分地受け入れ反対の現職当選の【長崎県対馬市】、

・3/27 使用済み核燃料中間貯蔵施設の操業開始の目標を今年7～9月と示された【青森県むつ市】

・4/25 最終処分場選定の「文献調査」応募の請願を採択。5/10 町長がこれの受け入れを表明した玄海原発を擁する【佐賀県玄海町】

そして【山口県上関町】だ。

・2023年8/2 福井県知事の「核のゴミの県外の搬出先を年内に提示できなければ、40年超原発を停止させる」に窮した関西電力は、むつ市に断られ、中間貯蔵施設を中国電力とともに持ちかけた。住民は蚊帳の外の独断専行で、半月後、町長が同意。電力会社からは近隣自治体に説明なし。

2社への反対署名は26万～27万筆集まり、中国電力に提出。しかし、関西電力は受け取り拒否。

・4/16 関西電力は2カ月後に受け取ったが、山口や関西の市民の意見を聴こうとせぬ不誠実な対応。

・その1週間後の4/23から半年間ボーリング調査をすると中国電力が【前日】発表。

私は現地に駆けつけた。朝8時、反対のため集まった30人は報道陣のほうが多いかも。しかし、現場は見えず音も聞こえず歯がゆい。11時ごろ、すでに調査を開始したとの情報でようやく知ったのだった。こうして既



4/23 上関町田ノ浦 作業は立入禁止の向こう

成事実がどんどん積み上げられていく。(「小中進ブログ」に詳しい)

・5/10 この中間貯蔵施設につき、周辺の柳井・周防大

島・田布施・平生（ひらお）の4市町の首長が会合を持ち、最終処分場になる懸念を確認した。とにかく中止させたいので、近隣自治体にぜひ退けてもらいたいと願う。この署名をめぐる関西電力の態度や中国電力の情報の出し方でわかるように、最近の電力会社はとみに横柄だ。岸田政権の原発回帰政策や司法の不公正な判断が影響していると思うが、電力を人質に取ったかのような大企業の倫理なき態度は、市民の無関心も影響しているのでは？ そう感じた。

例えば、

・4/26 当会はチェルノブイリデーに大分駅前でチラシを配っているが、今回は受け取りが悪かった。なぜ？ 能登半島地震や、4/17夜の豊後水道を震源とする大きな地震があったばかりというのに。私は、人々の能面の表情に絶望的な気持ちになった。

無関心のワケを押し量るに、1つは原発以外の電気は割高で家計を圧迫する、2つ目に原発が動かないと電気が足りなくなり「快適な」生活が送れなくなるという、いずれも誤った刷り込みからくる不安によるものだろう。この「便利」至上主義の病は重い。

3つ目には、原子力発電は実態が見えにくいこと。電気を大量に使うのは都市であるのに、核関連施設のほとんどが列島周縁部の町や村のそれも外れにあり、電気がどこから来るか、核のごみの行方はと意識することなく、人口の多数を占める都市住民は享受するだけなのだ。

5/22、NHKの全国立地自治体調査（12道県知事と23市長村長）によると、核関連施設がある自治体の半数以上が、選定に向けた調査を受け入れる考えがなく、ほとんどの自治体が「核のゴミ」の処分は「国の責務」と主張している。

しかし、大島堅一さんが国会で参考人として発言されているように、「本来なら産業が出した究極の廃棄物【核のゴミ】は事業者が処分し、費用負担は全て事業者が負うべき」が真つ当なあり方であろう。

要するに、ゴミ処理のめどもないまま無謀にもスタートし、大事故後もやめようとしない原発政策の綻びは、今、待ったなしで突きつけられ、またもや「都鄙のゆがみ」の光景を繰り返しているのだ。こんなことでいいはずがない。

能登半島地震の衝撃と原発問題

☆志賀原発を震度7が襲った



私たちは地震列島に暮らしていることを正月早々に思い知らされました。能登半島に暮らす人々は、悲惨極まる体験をされ、いまだに厳しい状況下に置かれています。元旦の夕方、帰省した家族たちを地震と津波が襲ったのでした。

志賀町には北陸電力志賀原発1、2号機（54、136万KW）があります。福島第一原発事故以降ずっと停止していたことは不幸中の幸いというべきでした。震度7が原発を襲ったわけですから福島第一原発事故の再来になっていた可能性が指摘されています。

さらに怖い話があります。ほとんど震源（×印）にあたる場所に、かつて珠洲原発（関西電力・中部電力・北陸電力）が稼働の予定でした。

珠洲原発がなくてよかった！



住民の28年に及ぶ反対運動で2003年に計画中止になったことは国民にとて幸いでした。

志賀原発の被害状況はどうか。他の原発再稼働

の動き（柏崎刈羽原発、島根原発、女川原発など）にも大きく影響してきます。ところが、北陸電力は被害をできるだけ小さく見せようとしか思えないような態度です。

原発敷地内に亀裂が79カ所も発生しました。非常用変圧器が破損し外部電源が一部使えなくなり、海洋に2万リットルを超える大量の油が漏れ出しました。海岸線が3m以上も隆起したことにより、海水の取水口がどうなっているのかなど不明なことや、不審なことだらけなのです。

敷地内に活断層がある、ということが以前から指摘されていました。ところが岸田政権が原発回帰政策を打ち出した時期に、何故か原子力規制委員会は「活断層はない」と結論を出したばかりだったのです。

☆避難計画は絵に描いた餅

避難計画は破綻

大規模・多数の道路損壊で避難できず

津波、海岸隆起で海路の避難できず

孤立集落住民はヘリでも救出できず

倒壊住宅多数で屋内退避できず

モニタリングポスト18か所欠測
可搬型MPもすぐに設置できず
避難判断に影響

特に今回の地震で問題が明らかになったことは、避難計画が“絵に描いた餅”であったことです。

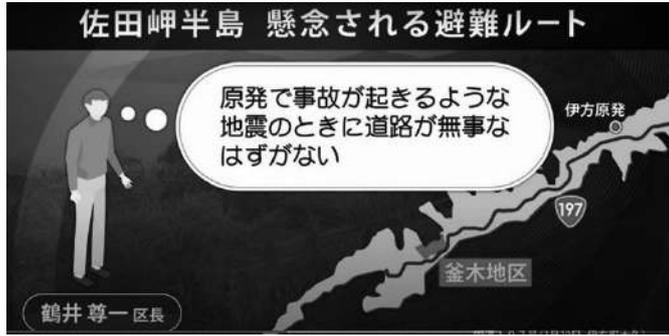
☆豊後水道で4月17日深夜 M6.6の地震

南海トラフ震源域で発生



P1で冒頭に触れました。佐田岬半島は日本一細長い半島であり、ここで地震被害が生じたら能登半島地震以上に避難が困難であることは容易に想像されます。大分

県側に居住する住民約 5000 人が避難するなど、まさに“絵に描いた餅”です。陸路、海路ともにダメでしょう。



毎年、愛媛県・大分県合同で避難訓練が実施されています。尾根を走る国道 197 号線でどこか土砂崩れや落石で通行できなくなれば、半島に暮らす住民は陸路で車による移動はできません。海路についても、沖合に待機する自衛隊の艦船に各部落から小舟で集結する計画がありますが、能登のように津波が同時に発生した場合に全く不可能です。

能登半島地震で明らかになったことを、今後の私たちの

夏季そうめん物販にご協力を！

2,900 円 (税込み)

収益金が裁判の会の活動資金になります。美味しいそうめんです。ぜひ食べてみてください。

周りの人にも購入してもらい、裁判の会の応援をしていただきましょう。

*詳しくはチラシを御覧下さい。



<編集後記>

○玄海町が核ごみ最終処分場に名乗りをあげたのは驚きです。町長自ら語っているのは①地下に石炭層が連なっているので国の調査で不適とされてきた②敷地が狭すぎる③調査費として国が支給する 20 億円が欲しいのではない (唯一の地方交付税不交付町)

北海道の 2 町に続いて 3 番目に手を挙げた (実際は国に頼まれた)。そのことで 4 番 5 番と手を挙げるところが出てくることを、国が期待しているようだ。しかし佐賀県知事は「これ以上の負担は受け入れられない」と表明。北海道知事は核抜き条例を根拠に受け入れ反対を表明しています。国の最終処分場選定作業はいよいよ行き詰まっています。まず、これ以上の核ごみを出さないことが先決であって、そのためには国内の原発をすべて直ちにとめるしかないでしょう。

○エネルギー基本計画 (3 年に一度) の改定作業が 5 月 15 日から始まった。原発がどうなるのか。現状

裁判のたたかいに生かしていかねばなりません。

私たちのいのちと暮らしを守るためには負ける訳にはいきません。



グリーンコープ生協の取り組み報告

グリーンコープ大分の組合員の皆様のご協力により 259,635 円のカンパを頂きました。裁判の会活動資金として有効活用させていただきます。ありがとうございます。



目録を手渡す薬師寺理事長

で、原発が全体のなかで占める割合は 2030 年に 20 ~ 22% 達成としているが、昨年実績では 6% 弱 (12 基稼働) であり、目標達成にあと 30 基ほど原発稼働が必要とされるが、およそ非現実的です。「再エネ」にこそ力を入れるべきです。

今後の見通しとして、AI や半導体企業のために大幅な電力使用が見込まれると急に言い出した。そのことにこじつけ原発回帰路線をさらに押し進めることは許せません。(森山)

○堤未果著「国民の違和感は 9 割正しい」を入手。第一章のテーマが「災害の違和感」。地震列島日本。規模・発生率世界 4 位。能登半島地震が激甚指定されたのは 1 1 日目。ちなみに東日本の時は翌日。何故か? 規制庁は「原発は安全、問題ない」と発表。実は冷却水が流れ出す。破損した外部電源の復旧には半年かかることが判明。近隣国から不信感…などの文字が並ぶ。「戦争と平和の違和感」に続く。(脇元)